

記載例

の部分をご記入ください。

様式第 1

納税猶予の特例適用の農地等該当証明書

証 明 願

令和□□年□□月△△日

江戸川区長 斉藤 猛 殿

住所 江戸川区□□1-4-1

氏名 江戸川 太郎



相続税（贈与税）の納税猶予の適用に関して必要があるため、下記に記載した農地又は採草放牧地について、①（又は、②）のとおりであることを証明願います。

所有者の名前です。

① 下記に記載した農地又は採草放牧地が、都市計画法第 7 条第 1 項に規定する市街化区域内に所在する同法第 8 条第 1 項第 14 号に掲げる生産緑地地区内又は同法第 7 条第 1 項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること。（納税猶予の対象となる農地等であること。）

② 下記に記載した農地又は採草放牧地が、a. 平成 9 年 4 月 1 日 / b. 平成 3 年 1 月 1 日において都市計画法第 7 条第 1 項に規定する市街化区域内の農地又は採草放牧地であり、同法第 8 条第 1 項第 14 号に掲げる生産緑地地区外の土地の区域に所在する農地又は採草放牧地であること。（特定転用の対象となる農地等であること。）

（注）証明を受ける区分に応じ、①又は②、a 若しくは b のそれぞれいづれか一方を抹消してください。（裏面の記載要領 1 及び 2（2）欄をよく読んで下さい。）

（対象となる農地又は採草放牧地）

Table with 7 columns: 番号, 農地又は採草放牧地の所在, 地目, 面積 (㎡), 市街化区域内・外の別, 生産緑地地区内・外の別, ※第二種生産緑地地区に関する都市計画の決定又は変更の日、及び都市計画の失効の日. Rows 1-10.

申請地番、面積等  
お忘れの場合はお尋ねください。

※欄は、申請者が記載する必要はありません。

次の①に該当するものであることを証明する。

① 上記に記載された農地又は採草放牧地が、都市計画法第 7 条第 1 項に規定する市街化区域内に所在する同法第 8 条第 1 項第 14 号に掲げる生産緑地地区内又は同法第 7 条第 1 項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること。

② 上記に記載された農地又は採草放牧地が、a. 平成 9 年 4 月 1 日 / b. 平成 3 年 1 月 1 日において都市計画法第 7 条第 1 項に規定する市街化区域内の農地又は採草放牧地であり、同法第 8 条第 1 項第 14 号に掲げる生産緑地地区外の土地の区域に所在する農地又は採草放牧地であること。

（注）証明を行う区分に応じ、a 又は b いづれか一方を抹消してください（裏面の記載要領 2（2）欄をよく読んでください。）。

都都庶 第 号  
令和 年 月 日

江戸川区長 斉藤 猛